

2026 年 10 月 30 日 全 7 頁

2026 年 7-9 月期 GDP（1 次速報）予測 ～前期比年率+1.5%を予想～

個人消費は小幅減だった一方、設備投資と輸出が実質 GDP を押し上げ

経済調査部 エコノミスト 畑中 宏仁
チーフエコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 11 月 16 日公表予定の 2026 年 7-9 月期の GDP1 次速報では、実質 GDP が前期比年率+1.5%（前期比+0.4%）と、4 四半期連続のプラス成長を予想する。個人消費は小幅に減少したが、設備投資と輸出の増加が実質 GDP を押し上げたようだ。
- 個人消費はサービスが増加したものの、財が減少した影響の方が大きかったと予想する。設備投資は 4-6 月期に特殊要因で減少していた反動もあって増加したとみられる。公共投資は減少、政府消費は増加したと見込んでいる。
- 輸出と輸入はサービスが減少した一方、財が増加したと予想する。代替調達の進展による鉱物性燃料輸入増加は実質 GDP を押し下げたが、石油国家備蓄の大規模放出が行われなかったことで公的在庫変動が実質 GDP 成長率を押し上げた分が相殺したようだ。

図表 1：2026 年 7-9 月期 GDP 予測表

			2025年		2026年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%		▲ 0.4	0.3	0.5	0.4	0.4
	前期比年率%		▲ 1.5	1.1	1.9	1.4	1.5
	民間最終消費支出	前期比%	0.6	0.2	0.4	0.0	▲ 0.1
	民間住宅	前期比%	▲ 7.9	5.0	0.9	▲ 0.6	▲ 1.8
	民間企業設備	前期比%	▲ 0.2	1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	2.0
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
	政府最終消費支出	前期比%	0.2	0.4	0.4	1.7	0.2
	公的固定資本形成	前期比%	▲ 1.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.5	▲ 1.0
	財貨・サービスの輸出	前期比%	▲ 1.4	0.1	1.7	0.4	0.5
内需寄与度	前期比寄与度%pt		▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.6
	前期比寄与度%pt		▲ 0.2	0.1	0.3	0.5	▲ 0.2
名目GDP	前期比%		0.3	0.9	0.8	1.3	1.0
	前期比年率%		1.3	3.7	3.1	5.5	4.1
GDPデフレーター		前年比%	3.5	3.4	3.2	2.6	2.8

(注) 寄与度の合計は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

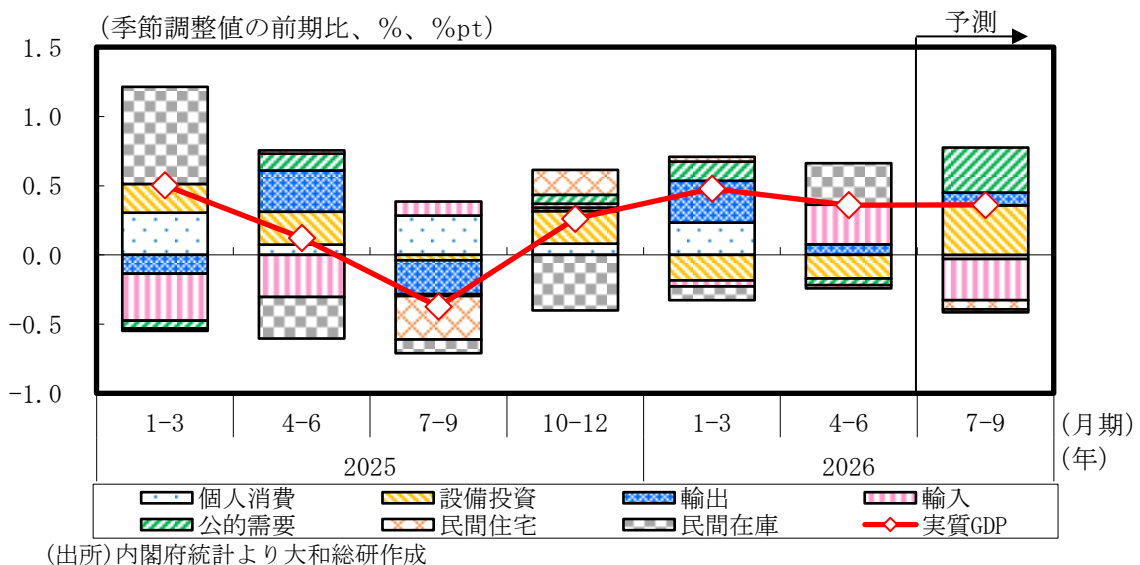
1. 2026 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.5%を予想

11 月 16 日公表予定の 2026 年 7-9 月期の GDP1 次速報では、実質 GDP が前期比年率+1.5%（前期比+0.4%）と、4 四半期連続のプラス成長を予想する（10 月 30 日正午までに公表された基礎統計に基づく）。個人消費は小幅に減少したが、設備投資と輸出が実質 GDP を押し上げたようだ。

個人消費はサービスが増加したものの、財が減少した影響の方が大きかったと予想する。設備投資は 4-6 月期に特殊要因で減少していた反動もあって増加したとみられる。

輸出と輸入はサービスが減少したものの、財が増加したと予想する。中東産原油の代替調達
の進展による鉱物性燃料輸入の増加は実質 GDP を押し下げたが、石油国家備蓄の大規模放出が行われなかったことで公的在庫変動が実質 GDP 成長率を押し上げた分で相殺されたようだ。

図表 2：実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移



民需：個人消費、住宅投資は減少の一方、設備投資は大幅な増加を予想

個人消費は前期比▲0.1%と予想する。4-6 月期のインバウンド（個人消費の控除項目）の実績が上方改定されるであろうことを踏まえると、2 四半期連続のマイナスとなると見込んでいる。サービスは増加したものの、耐久財と半耐久財、非耐久財がそろって減少したとみている。耐久財では、自動車税の環境性能割廃止やエアコンの省エネ基準の引き上げの影響もあって 4-6 月期に増加していた自動車や家電への支出が減少したようだ。半耐久財・非耐久財では衣服やたばこ、ガソリンなどが増加したものの、食料品などが減少したとみられる。サービスは外食や鉄道旅客、娯楽などが増加したようだ。

住宅投資は前期比▲1.8%と予想する。国土交通省によると、7 月の建設工事費デフレーター（住宅総合、大和総研による季節調整値）が前月比+6.8%と高い伸びを示す中にあっても、7、8 月平均の新設住宅着工戸数（国土交通省による季節調整値）は、分譲住宅の増加に支えられ

4-6 月平均比+1.0%となった（巻末の**関連指標②上段右**）。しかし、進捗ベースで計上される GDP 統計上は、建設資材等の価格上昇の影響により実質では減少したとみられる。

設備投資は前期比+2.0%と予想する。建設投資は減少したものの、機械投資と知的財産生産物投資（ソフトウェア、研究開発など）が増加したようだ。研究開発投資の増加には、4-6 月期に特殊要因で研究開発サービスの受取（設備投資の控除項目）が大幅に増加したことの反動も含まれる。経済産業省によると、資本財総供給指数は、国産品と輸入品が共に増加し、7-9 月期は前期比+4.9%となった（巻末の**関連指標②中段左**）。一方、建設投資は、国土交通省によると、民間非居住用建築・土木の出来高（名目額、大和総研による季節調整値）の7、8 月平均は4-6 月平均比+1.2%となったが、7 月の建設工事費デフレーター（非住宅総合、大和総研による季節調整値）は前月比+7.3%と大きく上昇しており、実質では減少したとみられる。

民間在庫変動は前期比寄与度▲0.0%pt と予想する。仮置き値の原材料在庫は同+0.1%pt、仕掛品在庫は同▲0.1%pt となった。その他では製品在庫が同+0.1%pt、流通在庫が同▲0.1%pt だったとみられる。

公需：公共投資は減少、政府消費は増加と予想

公共投資は前期比▲1.0%と予想する。国土交通省によると、7、8 月平均の公共工事出来高（名目額、大和総研による季節調整値）は4-6 月平均比▲2.2%と減少傾向にある（巻末の**関連指標②中段右**）。25 年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行が一服したとみられる。加えて、工事費の上昇も重しとなっている。

政府消費は前期比+0.2%と予想する。退職金支払いの増加や私立高校授業料の実質無償化、公立小学校の給食費無償化もあって高い伸びとなった4-6 月期に続き、医療費の増加により7-9 月期の政府消費も増加したとみられる。

公的在庫変動は前期比寄与度+0.3%pt と予想する。4-6 月期と異なり、7-9 月期には大規模な石油の国家備蓄放出は行われず、公的在庫変動は実質 GDP 成長率を押し上げたとみられる。

外需：輸入増が輸出増を上回り、外需寄与度は▲0.2%pt を予想

輸出は前期比+0.5%と予想する。サービスは減少したものの、財は増加したと見込んでいる。財では半導体等製造装置や化学製品、鉱物性燃料などが増加したようだ。サービスでは、4-6 月期に大幅に増加していた研究開発サービスの反動減に加え、産業財産権等使用料やインバウンドなども減少したとみている。

輸入は前期比+1.8%と予想する。輸出と同様、サービスは減少したものの、財は増加したと見込んでいる。財では、代替調達進展により鉱物性燃料が大きく増加したほか、電算機類も増加したようだ。サービスではアウトバウンドは増加したものの、研究開発サービスや著作権等使用料などが減少したとみられる。

輸入増が輸出増を上回り、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比▲0.2%pt になったと予想する。

2. 10-12 月期の実質 GDP はおおむね横ばいを予想

2026 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比でおおむね横ばいになると見込んでいる。個人消費は小幅に増加、設備投資は増加すると予想する。輸出は AI 関連需要を背景とした米国向け輸出を中心に増加するものの、輸入の伸びが上回り、外需はマイナスになるとみている。

個人消費は小幅に増加すると予想する。厚生労働省「毎月勤労統計調査」の現金給与総額は前年同月比で 3%を超える伸びが続いていることに加え、10 月以降は各地で最低賃金が引き上げられることから、名目賃金の高い伸びは続くだろう。一方、9 月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+2.1%と、8 月から 0.4%pt 伸び幅が拡大した。政策要因による影響を差し引いたとしても、食料品等を中心に物価上昇率は高まっており、実質賃金上昇率を押し下げるだろう。エネルギー価格についても、電気・ガス料金補助は 12 月使用分（1 月請求分）から再開されるものの、現行の補助は 9 月使用分（10 月請求分）で一旦終了するため、10-12 月期の物価は押し上げられる。加えて、ガソリン補助金の基準価格が 12 月以降引き上げられることや、燃料費・原料費調整制度によって資源価格高騰の影響がラグを持って電気・ガス料金に反映されることも物価の押し上げ要因となろう¹。

設備投資は増加すると予想する。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、9 月調査時点での 2026 年度の設備投資計画（全規模全産業、除く土地、含むソフトウェア・研究開発）は前年度比+9.3%と、前年の 9 月調査時点（同+9.5%）と同程度の伸びが示された。建設資材価格と労務費の上昇が建設投資を下押しするものの、省力化投資や AI 関連投資といった設備投資の増加基調は続くと思込む。

住宅投資は建設資材と労務費上昇の影響を受けて減少すると見込んでいる。公共投資は工事費の高騰を背景に横ばい圏で推移すると予想する。政府消費は高齢化などに伴う医療費・介護費増により増加すると見込んでいる。

輸出は増加すると予想する。米国の設備投資は中東情勢をめぐる不透明感や金利上昇の中にあっても、AI 関連需要を背景に増加が続くだろう。米国内での設備投資の増加は米国向け輸出の追い風となり、財輸出は増加すると見込んでいる。一方、インバウンドは中国政府による日本への渡航自粛要請が続く中、小幅な増加にとどまるだろう。

輸入は増加すると予想する。経済産業省によると、9 月の原油調達について、バブ・エル・マンデブ海峡経由で調達予定であった原油の輸送ルートのスエズ運河経由に切り替えたことで

¹ 12 月以降の電気・ガス料金補助とガソリン補助金に関する政府の対応については、首相官邸「[中東情勢を踏まえた『緊急的激変緩和措置』の今後の対応についての会見](#)」（2026 年 10 月 29 日）を参照。

到着が遅れた分は備蓄原油の既放出分で対応したという²。10 月は前年平月比 10 割の調達が実現できる見通しとのことであり、11 月以降も同量を確保できるのであれば、財輸入は押し上げられるだろう。

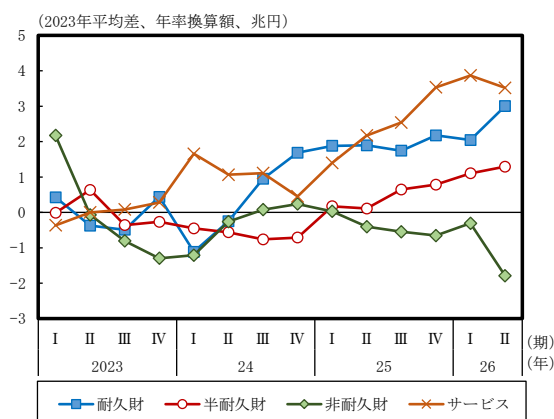
リスク要因は中東情勢の悪化と AI 関連需要の下振れである。中東情勢が悪化し、原油価格がさらに高騰すれば、物価高を通じて個人消費を一段と下押しするだろう。また、足元の米国経済では設備投資が景気を下支えしており、とりわけデータセンターや半導体などの IT 関連投資がけん引役となっている。10 月半ばにかけて、一部 AI 関連企業の財務上の脆弱性が意識され、株価が下落する局面があったが、こうした懸念が AI 関連企業全体に広がれば、外部資金への依存度が高い企業を中心に設備投資が鈍化し得る³。その場合、米国向け輸出が下押しされる可能性があり、注意が必要だ。

² 詳細は、第 5 回中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（2026 年 10 月 2 日）における[経済産業省提出資料](#)を参照。

³ 詳細は、矢作大祐・藤原翼「[米国経済見通し CoreWeave 問題をどうみるか](#)」（大和総研レポート、2026 年 10 月 22 日）を参照。

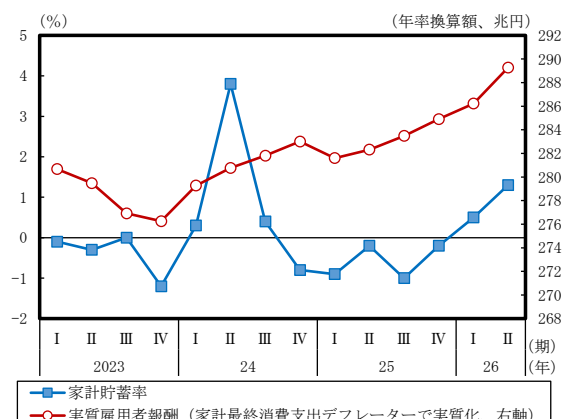
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



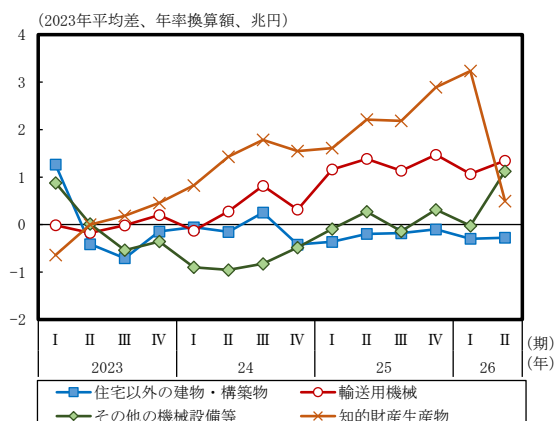
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



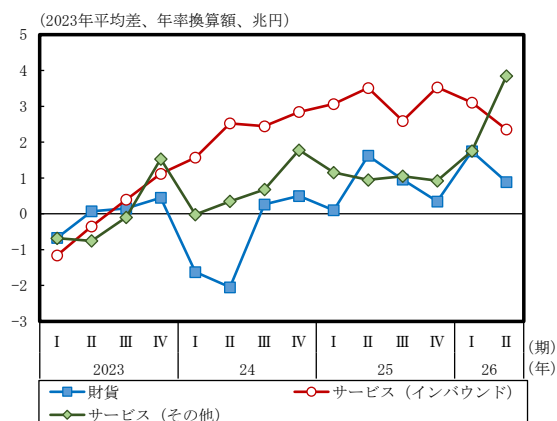
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



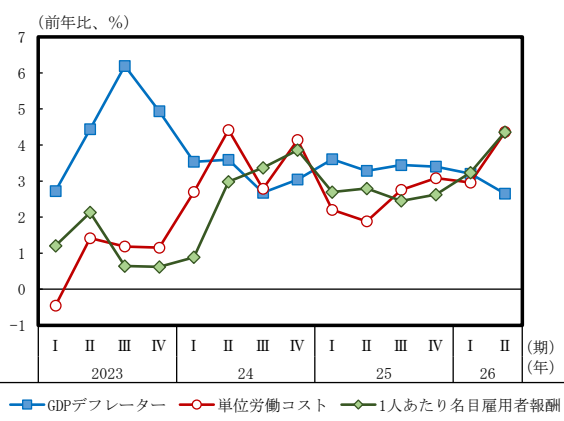
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



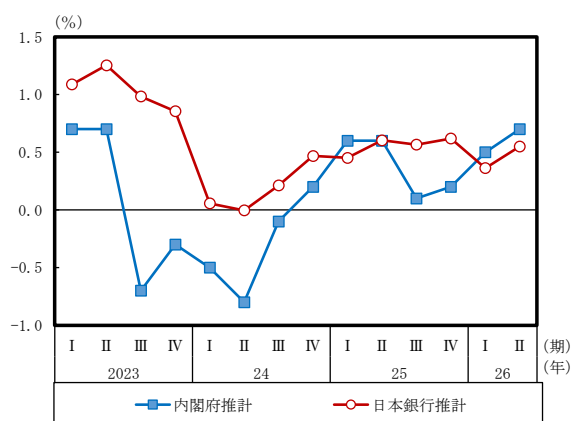
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト＝名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

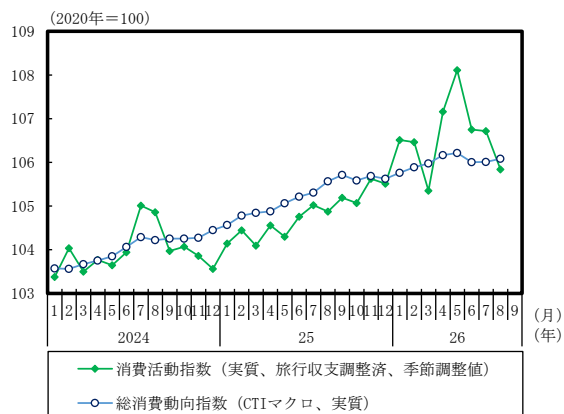
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

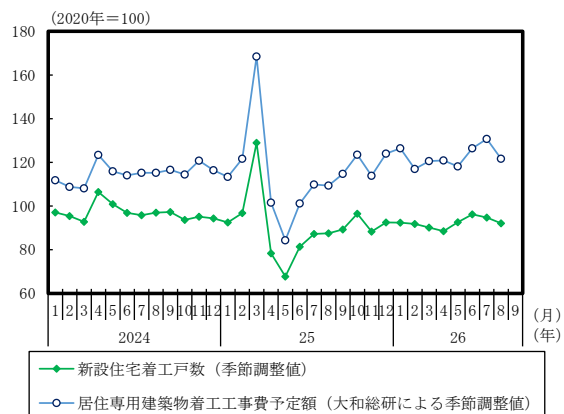
関連指標②

消費



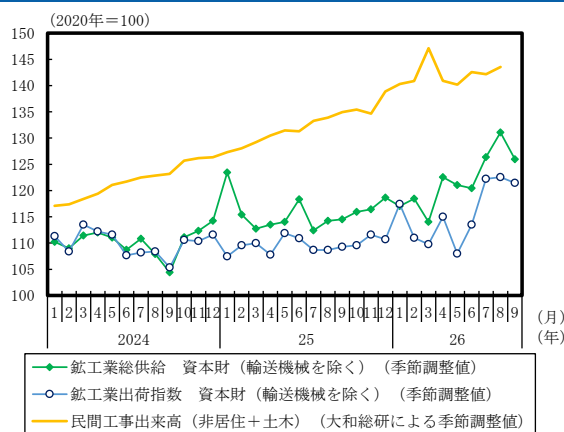
（出所）日本銀行、総務省統計より大和総研作成

住宅



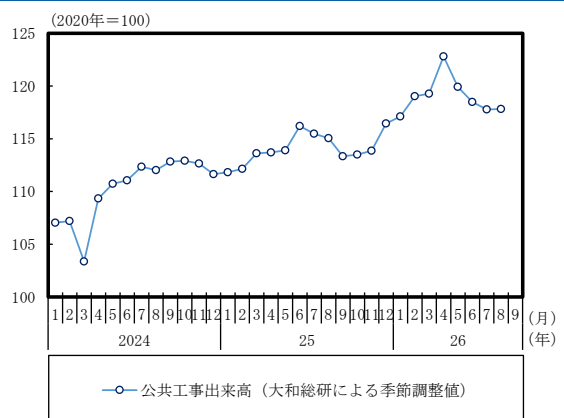
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

設備



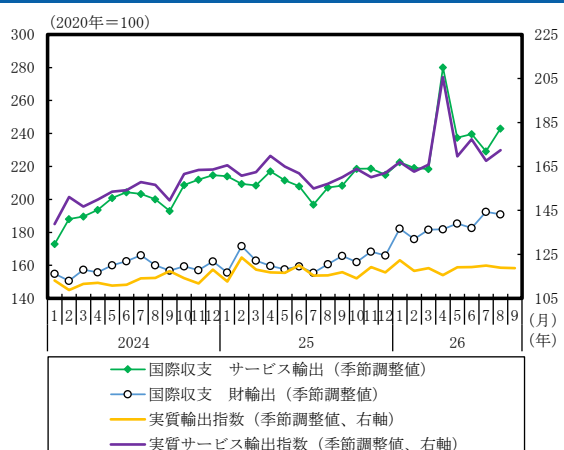
（出所）経済産業省、国土交通省統計より大和総研作成

公共投資



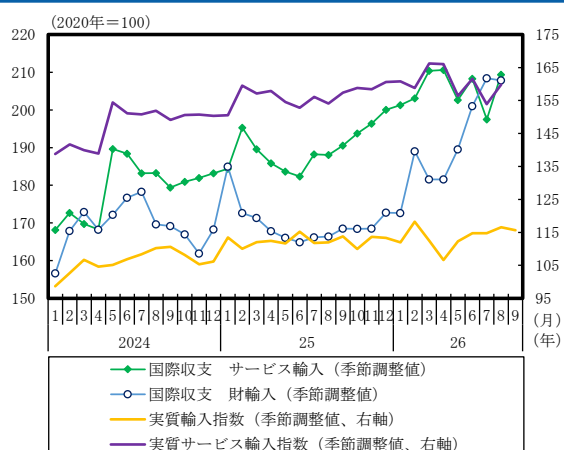
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

輸出



（出所）財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

輸入



（出所）財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成